



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 サンヨーホームズ株式会社

コード番号 1420 URL <http://www.sanyohomes.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 田中 康典

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 松本 文雄 TEL 06-6578-3403

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	19,655	△5.0	△767	ー	△800	ー	△565	ー
27年3月期第2四半期	20,684	6.6	128	ー	85	ー	29	ー

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 △565百万円 (ー%) 27年3月期第2四半期 30百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	△44.84	ー
27年3月期第2四半期	2.34	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	50,502	14,874	29.5	1,178.68
27年3月期	41,914	15,630	37.3	1,238.53

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 14,874百万円 27年3月期 15,630百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	ー	0.00	ー	15.00	15.00
28年3月期	ー	0.00			
28年3月期(予想)			ー	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,430	5.0	500	△66.7	370	△73.8	200	△72.6	15.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	12,620,000株	27年3月期	12,620,000株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	0株	27年3月期	0株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	12,620,000株	27年3月期2Q	12,620,000株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
4. 補足情報	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府・日銀による経済対策や金融政策の効果から、企業収益や雇用の改善など緩やかな回復基調で推移しました。

住宅業界においては景気回復に加えて、住宅取得資金贈与の非課税枠拡大やフラット35Sの金利優遇拡大、相続税改正等により、戸建住宅および賃貸住宅市場は消費増税の反動から回復に転じつつあります。

このような中、当社は「創造的なビジネスモデルの構築」として業務提携を行なった、日立コンシューマ・マーケティング株式会社(株式会社日立製作所100%子会社)、SUUMOカウンター(株式会社リクルート住まいカンパニーが運営)をはじめとする各社との関係を強固なものとするため、各地で様々な共同の取り組みを行ない、見込顧客の獲得に取り組んでまいりました。

また、国が推進する「スマートウェルネス住宅・シティ」構想に沿った多世代共生型タウンの開発を、「サンフォーリーフタウン」ブランドとして進めてまいりました。その中でも「サンフォーリーフタウン桜ノ宮(大阪市都島区)」は、日本初の多世代共生型マンションという提案が大きな注目を集め、順調に販売が推移しております。

さらにシルバーフレンドリーの分野では、国土交通省が推進する「平成27年度第1回サステナブル建築物等先導事業(省CO₂先導型)」に、当社100%子会社サンアドバンス株式会社の提案が採択されました。これは介護事業者の視点から住宅の断熱化を検証し、温熱環境の改善により生活者(高齢者)の行動変化とリハビリ効果を高めるという提案が高く評価されたものであります。

当第2四半期の受注状況につきましては、受注高28,737百万円(前年同期比17.6%増)、受注残高27,892百万円(前年同期比9.0%増)となりました。

一方、売上高についてマンション事業においては前年同期を上回りましたが、住宅事業においては期首受注残高が前年同期と比較し減少となった事、期中受注からの売上が減少した事等により、売上高は前年同期と比較し減少となりました。また、利益面においては売上高の減少、マンションの新規販売開始物件増に伴う販売費増、新規竣工物件の粗利益率低下により減少となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績については、売上高は19,655百万円(前年同期比5.0%減)、営業損失は767百万円(前年同期は営業利益128百万円)、経常損失は800百万円(前年同期は経常利益85百万円)となり、親会社株主に帰属する四半期純損失については565百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益29百万円)となりました。

(セグメント別の概況)

①住宅事業

当第2四半期連結累計期間の戸建住宅におきましては平成27年7月、暮らし方に応じて“オンリーワン”の住まいを提案する新商品「ライフスタイルクラシテ・superior(スペリオ)」を発売しました。昭和40年代の建築ラッシュ時に建てられた住宅の建て替え需要が高まる中で、二世帯やセカンドライフなど暮らし方にこだわりを持つ層に向けて、独自性に上質をプラスした提案で差別化を図り見込顧客獲得を行ないました。

また賃貸福祉住宅におきましては、相続税の改正にともない関心が高まる資産活用ニーズに対し、土地オーナー様向け友の会「土地活用倶楽部」を全国で組織化し、さらに当社のネットワークを活かした土地オーナーと事業者のマッチングを推進することで、受注促進を図ってまいりました。

住宅リフォーム・既存住宅流通におきましては、中古住宅の診断義務化が政府内で議論される中、当社独自の建物診断サービス「住まいのドック」からリフォーム、アフターサービスや既存住宅流通までをワンストップで「サン住まいリング」として提案し、リフォームや既存住宅流通での受注促進を図ってまいりました。

住宅事業の当第2四半期の受注状況につきましては、受注高11,863百万円(前年同期比18.1%増)、受注残高13,123百万円(前年同期比23.7%増)となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の住宅事業の経営成績につきましては、売上高9,652百万円(前年同期比11.4%減)、営業損失627百万円(前年同期比346百万円の悪化)となりました。

②マンション事業

当第2四半期連結累計期間のマンション事業におきましては、本年3月より販売を開始した大型複合開発「サンフォーリーフタウン桜ノ宮(大阪市都島区・ファミリー向け183戸、シニア向け104戸)」や「サンフォーリーフタウン宝塚(兵庫県宝塚市・マンション188戸、戸建57戸、商業施設)」の販売を進めるとともに、7月には大阪市内4駅7線利用の好アクセスの「サンメゾン京橋エルド(大阪市城東区・100戸)」を新たに販売開始いたしました。

マンション事業の当第2四半期の受注状況につきましては、受注高16,645百万円(前年同期比16.7%増)、受注残高14,769百万円(前年同期比1.5%減)となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間のマンション事業の経営成績につきましては、売上高9,775百万円(前年同期比1.3%増)、営業利益299百万円(前年同期比66.1%減)となりました。

③その他

生活支援サービス等が中心となっている、その他の売上高は228百万円(前年同期比58.1%増)、営業利益110百万円(前年同期は営業損失16百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産額は50,502百万円となり、前連結会計年度末と比較し8,587百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金1,104百万円、不動産事業支出金9,687百万円の増加、販売用不動産2,534百万円の減少等によるものです。

負債総額は35,627百万円となり、前連結会計年度末と比較し9,343百万円の増加となりました。主な要因は、長短借入金合計10,598百万円、前受金653百万円の増加、支払手形及び工事未払金等1,505百万円の減少等によるものです。

純資産額は14,874百万円となり、前連結会計年度末と比較し755百万円の減少となりました。主な要因は、利益剰余金755百万円の減少等によるものです。

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローが9,233百万円の減少、投資活動によるキャッシュ・フローが671百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローが10,408百万円の増加となり、当第2四半期連結会計期間末には5,203百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは9,233百万円の減少(前年同期は3,661百万円の減少)となりました。その主な内訳は税金等調整前四半期純損失796百万円、売上債権の減少216百万円、たな卸資産の増加7,127百万円、仕入債務の減少1,505百万円、前受金の増加653百万円、法人税等の支払額289百万円などです。たな卸資産についてはマンション事業における新規物件の購入等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは671百万円の減少(前年同期は202百万円の増加)となりました。その主な内訳は、定期預金600百万円の預入による純支出、有形固定資産の取得による49百万円の支出などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは10,408百万円の増加(前年同期は1,241百万円の増加)となりました。その主な内訳は、短期借入金5,080百万円の増加(純額)、長期借入金5,518百万円の増加(純額)、配当金の支払による支出188百万円などです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年11月6日付「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません(退職給付に関する会計基準等の適用)

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,899,298	9,003,392
受取手形・完成工事未収入金等	1,180,461	958,753
販売用不動産	11,587,841	9,053,557
未成工事支出金	99,489	136,471
不動産事業支出金	16,932,937	26,620,088
その他のたな卸資産	248,928	186,723
前払費用	505,658	606,179
繰延税金資産	285,589	556,300
その他	251,660	471,802
貸倒引当金	△11,320	△7,485
流動資産合計	38,980,544	47,585,784
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	748,959	706,112
土地	189,102	189,102
その他(純額)	75,961	105,504
有形固定資産合計	1,014,022	1,000,719
無形固定資産		
ソフトウェア	22,876	21,324
その他	3,932	3,932
無形固定資産合計	26,809	25,256
投資その他の資産		
投資有価証券	496,556	498,822
繰延税金資産	527,445	507,532
その他	885,637	907,779
貸倒引当金	△16,813	△23,702
投資その他の資産合計	1,892,825	1,890,432
固定資産合計	2,933,657	2,916,408
資産合計	41,914,202	50,502,193

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,122,456	5,616,820
短期借入金	3,250,000	8,330,000
1年内返済予定の長期借入金	2,482,000	3,840,000
未払費用	760,174	469,047
未払法人税等	314,538	46,895
未成工事受入金	740,133	965,893
前受金	720,519	1,373,850
賞与引当金	328,386	191,902
完成工事補償引当金	145,319	130,500
その他	757,630	826,638
流動負債合計	16,621,159	21,791,548
固定負債		
長期借入金	7,885,000	12,045,000
役員退職慰労引当金	163,434	162,851
退職給付に係る負債	1,392,785	1,389,883
その他	221,583	237,939
固定負債合計	9,662,803	13,835,674
負債合計	26,283,962	35,627,222
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,945,162	5,945,162
資本剰余金	3,611,796	3,611,796
利益剰余金	6,073,655	5,318,450
株主資本合計	15,630,614	14,875,409
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△374	△438
その他の包括利益累計額合計	△374	△438
純資産合計	15,630,239	14,874,970
負債純資産合計	41,914,202	50,502,193

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	20,684,469	19,655,761
売上原価	16,435,074	15,938,260
売上総利益	4,249,394	3,717,500
販売費及び一般管理費	4,120,828	4,485,188
営業利益又は営業損失(△)	128,566	△767,688
営業外収益		
受取利息	9,109	7,676
受取賃貸料	18,124	18,996
その他	42,374	19,758
営業外収益合計	69,608	46,431
営業外費用		
支払利息	76,814	69,713
その他	36,253	9,194
営業外費用合計	113,067	78,907
経常利益又は経常損失(△)	85,106	△800,164
特別利益		
固定資産売却益	—	4,633
特別利益合計	—	4,633
特別損失		
固定資産除却損	—	558
特別損失合計	—	558
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	85,106	△796,089
法人税、住民税及び事業税	21,594	20,583
法人税等調整額	33,965	△250,768
法人税等合計	55,560	△230,184
四半期純利益又は四半期純損失(△)	29,546	△565,905
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	29,546	△565,905

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	29,546	△565,905
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	1,275	△63
その他の包括利益合計	1,275	△63
四半期包括利益	30,822	△565,968
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,822	△565,968
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	85,106	△796,089
減価償却費	71,072	61,602
賞与引当金の増減額(△は減少)	△229,863	△136,484
受取利息	△9,109	△7,676
支払利息	76,814	69,713
売上債権の増減額(△は増加)	1,981,317	216,198
たな卸資産の増減額(△は増加)	453,003	△7,127,644
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,918,497	△1,505,636
未成工事受入金の増減額(△は減少)	55,044	225,759
前受金の増減額(△は減少)	420,853	653,331
未払費用の増減額(△は減少)	△388,623	△290,264
その他	△369,286	△239,580
小計	△2,772,168	△8,876,769
利息の受取額	5,767	3,366
利息の支払額	△76,642	△70,515
法人税等の支払額	△818,798	△289,579
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,661,842	△9,233,497
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△700,000	△1,300,000
定期預金の払戻による収入	1,050,000	700,000
有形固定資産の取得による支出	△77,010	△49,734
その他	△70,198	△21,359
投資活動によるキャッシュ・フロー	202,790	△671,094
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	2,176,000	5,080,000
長期借入れによる収入	1,340,000	6,780,000
長期借入金の返済による支出	△2,045,000	△1,262,000
社債の償還による支出	△40,000	—
配当金の支払額	△188,738	△188,911
その他	△401	△401
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,241,860	10,408,686
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,217,191	504,094
現金及び現金同等物の期首残高	8,315,132	4,699,298
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,097,940	5,203,392

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	住宅事業	マンション 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,892,806	9,647,199	20,540,006	144,463	20,684,469	—	20,684,469
セグメント間の内部売上 高又は振替高	9,513	1,831	11,344	11,771	23,116	△23,116	—
計	10,902,320	9,649,030	20,551,350	156,235	20,707,585	△23,116	20,684,469
セグメント利益又は損失 (△)	△281,645	883,211	601,565	△16,456	585,108	△456,542	128,566

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活支援サービス等
であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△456,542千円の内容は、各報告セグメントに配分してい
ない全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	住宅事業	マンション 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,652,072	9,775,282	19,427,355	228,406	19,655,761	—	19,655,761
セグメント間の内部売上 高又は振替高	12,189	2,473	14,662	16,654	31,317	△31,317	—
計	9,664,261	9,777,756	19,442,018	245,060	19,687,078	△31,317	19,655,761
セグメント利益又は損失 (△)	△627,937	299,613	△328,323	11,497	△316,825	△450,862	△767,688

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活支援サービス等
であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△450,862千円の内容は、各報告セグメントに配分してい
ない全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 補足情報

①受注状況

当第2四半期連結累計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
住宅事業	11,863,708	118.1	13,123,144	123.7
マンション事業	16,645,685	116.7	14,769,256	98.5
その他	228,406	158.1	—	—
合計	28,737,800	117.6	27,892,401	109.0

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 「その他」は売上高と同額を受注高としており、受注残高はありません。

地域別受注高については、次のとおりであります。

(単位：千円)

関東地方	中部地方	近畿地方	九州地方	合計
4,714,875	4,726,443	16,045,430	3,251,050	28,737,800

②販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(千円)	前年同期比(%)
住宅事業	9,652,072	88.6
マンション事業	9,775,282	101.3
その他	228,406	158.1
合計	19,655,761	95.0

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

地域別販売高については、次のとおりであります。

(単位：千円)

関東地方	中部地方	近畿地方	九州地方	合計
7,784,521	3,868,193	4,945,865	3,057,181	19,655,761